【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第66期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　安部　安生
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目２番２号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画担当　春日　国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目２番２号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画担当　春日　国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	19,862,780	24,251,135	44,048,218
経常利益	(千円)	514,008	1,256,747	1,384,665
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	334,415	843,810	934,572
中間包括利益又は包括利益	(千円)	336,082	856,101	954,651
純資産額	(千円)	15,092,446	16,446,206	15,644,694
総資産額	(千円)	27,907,205	29,415,433	30,861,664
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	41.32	103.51	115.27
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.1	55.9	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	571,213	2,335,538	460,809
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△342,885	△128,068	△278,809
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△256,075	△1,383,577	△352,305
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	3,047,679	4,034,647	2,905,122

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、注記事項(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,446,231千円減少し、29,415,433千円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,290,760千円減少し、16,781,822千円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の減少等により、前連結会計年度末に比べ155,471千円減少し、12,633,610千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,293,503千円減少し、10,763,398千円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少があったものの、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ45,760千円増加し、2,205,828千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ801,511千円増加し、16,446,206千円となりました。

②経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価高や為替の変動、金利上昇に加え中東情勢などの地政学リスクを背景とした資源・エネルギー価格の高騰など、国内経済への影響が懸念される状況が続いております。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、需要は底堅く推移しておりますが、中東情勢等に起因する一部商品の供給不足や慢性的な人手不足に伴う工期の長期化、資材価格の高騰などの課題が残るなか、納入時期や適切な価格の見極めなど、慎重な受注判断が求められる状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは得意先・仕入先との信頼関係の強化に努めるとともに、需要動向を的確に捉えながら資材価格の変動を迅速に販売価格へ反映させることで利益率の向上を図りました。また、デジタル技術を活用した業務効率化を推進し、経営基盤のさらなる強化に取り組みました。

加えて、当期より連結子会社となりました株式会社三永興産はグループ営業ネットワークにおける空白地域の開拓を進めてまいりました。また、これまでも連結子会社として連携していた株式会社カワツウとは営業連携の強化を図りながら弱電工事需要の取り込みを推進し、グループ全体のシナジー創出に取り組んでまいりました。現時点で業績への寄与は限定的ではあるものの、今後はさらなる連携強化を通じてグループ全体の利益拡大に努めてまいります。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類3,274,875千円（前年同期比108.2%）、電線類9,123,942千円（前年同期比137.3%）、配・分電盤類5,074,691千円（前年同期比121.6%）、家電品類4,360,731千円（前年同期比111.7%）、その他の品目2,416,894千円（前年同期比114.5%）を計上し、売上高は24,251,135千円（前年同期比122.1%）となりました。利益面におきましては、営業利益1,265,035千円（前年同期比244.1%）、経常利益1,256,747千円（前年同期比244.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益843,810千円（前年同期比252.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて823,891千円増加し、これに株式会社三永興産を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めたことによる新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額305,632千円を加え、4,034,647千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少、その他資産の減少等により2,335,538千円(前年同期に得られた資金は571,213千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出等により128,068千円(前年同期に使用した資金は342,885千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済、配当金の支払等により1,383,577千円(前年同期に使用した資金は256,075千円)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	8,832,000	―	1,073,200	―	956,672

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
河合　宏美	東京都大田区	1,326	16.2
河合　きよ子	東京都大田区	1,041	12.7
トウテック株式会社	東京都板橋区幸町39-５	442	5.4
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井３-２-２	345	4.2
内藤　征吾	東京都中央区	260	3.2
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪４-32-５	215	2.6
森田　健	東京都世田谷区	113	1.4
小寺　武治	広島県広島市東区	111	1.4
吉田　政功	神奈川県横浜市磯子区	102	1.3
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関３-２-５)	102	1.3
計	―	4,061	49.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式656千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　656,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,166,700	81,667	―
単元未満株式	普通株式 8,700	―	―
発行済株式総数	8,832,000	―	―
総株主の議決権	―	81,667	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	656,600	―	656,600	7.4
計	―	656,600	―	656,600	7.4

(注) 自己株式は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により30,544株減少しました。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,122	4,034,647
受取手形、売掛金及び契約資産	8,352,075	6,783,387
電子記録債権	1,821,873	2,211,791
商品及び製品	3,812,178	3,570,034
原材料及び貯蔵品	4,565	5,307
その他	1,213,814	213,131
貸倒引当金	△37,047	△36,476
流動資産合計	18,072,583	16,781,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,914,762	2,883,776
土地	7,861,561	7,934,858
その他（純額）	155,584	226,128
有形固定資産合計	10,931,908	11,044,764
無形固定資産		
その他	449,637	398,623
無形固定資産合計	449,637	398,623
投資その他の資産		
繰延税金資産	782,722	785,197
その他	※1 718,806	※1 498,772
貸倒引当金	△93,992	△93,746
投資その他の資産合計	1,407,536	1,190,223
固定資産合計	12,789,081	12,633,610
資産合計	30,861,664	29,415,433

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,902,653	6,613,963
短期借入金	3,900,000	2,730,000
1年内返済予定の長期借入金	16,668	16,668
未払法人税等	367,297	448,457
賞与引当金	241,138	218,894
その他	629,145	735,415
流動負債合計	13,056,902	10,763,398
固定負債		
長期借入金	20,831	12,497
退職給付に係る負債	1,901,932	1,934,014
役員退職慰労引当金	188,199	188,099
その他	49,104	71,216
固定負債合計	2,160,067	2,205,828
負債合計	15,216,970	12,969,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	956,672	956,672
利益剰余金	13,953,810	14,715,541
自己株式	△498,670	△471,180
株主資本合計	15,485,013	16,274,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,299	89,770
退職給付に係る調整累計額	93,381	82,201
その他の包括利益累計額合計	159,681	171,972
純資産合計	15,644,694	16,446,206
負債純資産合計	30,861,664	29,415,433

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	19,862,780	24,251,135
売上原価	16,872,062	20,535,366
売上総利益	2,990,717	3,715,769
販売費及び一般管理費	※1 2,472,460	※1 2,450,733
営業利益	518,257	1,265,035
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,038	5,037
保険解約返戻金	5,459	464
その他	5,507	7,635
営業外収益合計	14,005	13,138
営業外費用		
支払利息	18,254	21,427
営業外費用合計	18,254	21,427
経常利益	514,008	1,256,747
特別利益		
固定資産売却益	1,966	7,143
特別利益合計	1,966	7,143
特別損失		
固定資産除却損	―	447
固定資産売却損	―	473
特別損失合計	―	920
税金等調整前中間純利益	515,975	1,262,970
法人税、住民税及び事業税	189,835	416,545
法人税等調整額	△8,275	2,614
法人税等合計	181,560	419,159
中間純利益	334,415	843,810
親会社株主に帰属する中間純利益	334,415	843,810

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	334,415	843,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,936	23,470
退職給付に係る調整額	△8,270	△11,179
その他の包括利益合計	1,666	12,291
中間包括利益	336,082	856,101
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	336,082	856,101
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	515,975	1,262,970
減価償却費	178,082	181,599
のれん償却額	19,983	―
株式報酬費用	17,824	18,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,911	△816
賞与引当金の増減額（△は減少）	982	△24,253
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,593	15,757
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△16,350	△100
受取利息及び受取配当金	△3,038	△5,037
支払利息	18,254	21,427
固定資産除売却損益（△は益）	△1,966	△6,696
売上債権の増減額（△は増加）	752,176	1,425,159
棚卸資産の増減額（△は増加）	711,777	268,642
その他の資産の増減額（△は増加）	58,952	899,489
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,688,187	△1,454,585
その他の負債の増減額（△は減少）	89,431	64,789
未払消費税等の増減額（△は減少）	136,218	23,664
小計	792,797	2,690,409
利息及び配当金の受取額	3,038	5,037
利息の支払額	△18,264	△21,610
法人税等の支払額	△206,357	△338,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,213	2,335,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△343,574	△129,119
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,967	7,707
貸付けによる支出	△980	△748
貸付金の回収による収入	730	761
その他の支出	△7,856	△8,143
その他の収入	6,828	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,885	△128,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△130,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	50,000	―
長期借入金の返済による支出	△4,167	△8,334
社債の償還による支出	△3,600	―
リース債務の返済による支出	△7,011	△4,239
配当金の支払額	△161,297	△171,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,075	△1,383,577
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△27,747	823,891
現金及び現金同等物の期首残高	3,075,427	2,905,122
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	305,632
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,047,679	※1 4,034,647

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、重要性が増した株式会社三永興産を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１．投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
非連結子会社株式	358,350千円	50,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	1,006,523千円	1,085,205千円
賞与引当金繰入額	150,093	145,564
退職給付費用	60,661	53,249
役員退職慰労引当金繰入額	49	199

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	3,047,679千円	4,034,647千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	3,047,679	4,034,647

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	161,939	20	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	81,311	10	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年７月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年８月28日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式36,507株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が27,489千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が511,342千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月12日取締役会	普通株式	171,073	21	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	138,980	17	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年７月24日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月24日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式30,544株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が27,489千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が471,180千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	商品分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	3,027,928	6,644,870	4,174,101	3,904,658	1,720,110	19,471,668
一定の期間にわたり移転される財	―	―	―	―	391,111	391,111
顧客との契約から生じる収益	3,027,928	6,644,870	4,174,101	3,904,658	2,111,222	19,862,780
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	3,027,928	6,644,870	4,174,101	3,904,658	2,111,222	19,862,780

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	商品分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	3,274,875	9,123,942	5,074,691	4,360,731	1,995,605	23,829,846
一定の期間にわたり移転される財	―	―	―	―	421,289	421,289
顧客との契約から生じる収益	3,274,875	9,123,942	5,074,691	4,360,731	2,416,894	24,251,135
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	3,274,875	9,123,942	5,074,691	4,360,731	2,416,894	24,251,135

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	41円32銭	103円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	334,415	843,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	334,415	843,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,092	8,151

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……138,980千円

(ロ) １株当たりの金額…… 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

田中商事株式会社
　取締役会　御中

東陽監査法人
　東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安　達　博　之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平　井　　肇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。